

厚生労働行政推進調査事業費補助金
政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した
人口分析・将来推計とその応用に関する研究人口：
「外国人介護労働者受入れシナリオの検討」

研究分担者 小島 克久 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本研究は、石井太・小島克久・是川夕「外国人介護労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研究」の一部として行ったものであり、外国人介護労働者の受入れが将来の人口変動及び公的年金財政に与える影響を定量的シミュレーションにより評価することに必要な、介護労働者の受入れのシナリオについて諸外国の例などを参考により具体的に検討するために行ったものである。OECD 加盟国（特にEU 地域）をはじめとする国や地域では、高齢化に伴う介護ニーズが増大する中、介護人材を外国人にも求めている。その受入れの方法は多様である。こうした外国人介護労働者の受入れには、マクロ（国・国際社会）、メゾ（家族・企業事業所）、ミクロ（個人）レベルでのメリット、デメリットがある。特に、社会保障への影響として、受入れ国では、教育コストを節約した形での人材確保や税や社会保障の収入増加の一方で、不況時の失業給付の増加、などの影響が考えられる。また、送り出し国での、受入れ国からの送金の増加の一方で、介護人材の不足、特に受入れ国から帰ってこない、などの影響が考えられる。こうした、外国人介護労働者の受入れの現状、外国人介護労働者受入れのメリットとデメリット、現在のわが国における社会保障制度の外国人への適用を考慮して、将来人口および公的年金財政シミュレーションのための外国人介護労働者受入れのシナリオ設定を検討した。その結果、わが国への送り出し国として、諸外国に多くの介護労働者を送り出している東南アジアを設定した。彼らの属性として、全員が女性で、結婚・出産をすることが多い年齢の者、半数が未婚者（その後日本人と結婚）で、有配偶者はその後家族を呼び寄せる、とした。そして、就労と公的年金については、(1) 全員が正規雇用で厚生年金に加入、(2) 半数が非正規雇用で国民年金に加入、という2パターンを設定した。これらをもとに、是川が人口変動、石井が年金財政のシミュレーション等を行った。

本研究は、先行研究による知見に加え、国際人口移動とわが国の人口や年金制度のあり方の関係について新たな視点を提供することとなるであろう。

A. 研究目的

本研究は、石井太・小島克久・是川夕「外国人介護労働者受入れシナリオに対応した

将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研究」の一部として行ったものであり、外国人介護労働者の受入れが将

来の人口変動及び公的年金財政に与える影響を定量的シミュレーションにより評価することに必要な、外国人介護労働者の受入れのシナリオについて諸外国の例などを参考により具体的に検討するために行ったものである。

B. 研究方法

本研究は、外国人介護労働者受入れシナリオ設定のためのものであり、以下の方法により研究を進めた。①シナリオ設定に必要な先行研究の文献収集、②外国人介護労働者受入れや関係する施策についてのわが国および諸外国の資料・統計の収集、③学会等での国内外の専門家との意見交換。特に③では IAGG2017（国際老年学会、今回は米国で開催）の各国・地域からの参加者との意見交換、国内の専門家との意見交換により進めた。

（倫理上への配慮）

本研究は、公表された文献資料・統計、またはヒアリングで得られた情報をもとに進めた。これらの情報は制度に関する情報で個人に関する情報は含まれていない。また、個票データの利用は行っていない。そのため、倫理面での問題は発生しなかった。

C. 研究成果

本研究は以下の結果を得た。

① まず、OECD 加盟国（特に EU 地域）をはじめとする国や地域では、高齢化に伴う介護ニーズが増大する中、介護人材を外国人にも求めている。その受入れの方法は多様である。たとえば、EU では域内の労働力移動は自由であるが、域外からの介護労働者移動に対しては、国による受入れの仕組みに違

いがある。また、カナダ、イスラエル、台湾では受入れの仕組みが整っているが、カナダは永住権取得のオプションがある一方で、イスラエルや台湾は、最長の滞在期間がある一時的な労働者としての受入れである。

② こうした外国人介護労働者の受入れには、マクロ（国・国際社会）、メゾ（家族・企業事業所）、ミクロ（個人）レベルでのメリット、デメリットがある。特に、社会保障への影響として、受入れ国では、教育コストを節約した形での人材確保や税や社会保障の収入増加の一方で、不況時の失業給付の増加、などの影響が考えられる。送り出し国では、受入れ国からの送金の増加の一方で、介護人材の不足、特に受入れ国から帰ってこない、などの影響が考えられる。

③ また、わが国では外国人介護労働者受入れの方向で政策の検討が進められている。一方で彼らに対して公的年金などの制度がどのように外国人に適用されるかを確認する必要がある。わが国では、原則として、外国人にも日本人と同様に社会保障制度が適用される。例えば社会保険制度では、被用者の場合、「常用的雇用関係」があれば、外国人も医療保険（組合健保、協会健保など）や年金保険（厚生年金）などに加入する。被用者以外の場合、「住所を有する者」であれば、国民健康保険や国民年金などに加入する。

④ こうした、外国人介護労働者の受入れの現状、外国人介護労働者受入れのメリットとデメリット、現在のわが国における社会保障制度の外国人への適用を考慮して、将来人口および公的年金財政シミュレーションのためのシナリオ設定を検討した。その結果、(1)送り

出し国として、諸外国に多くの介護労働者を送り出している東南アジア、(2)性別・年齢として、全員が女性で、結婚・出産をすることが多い年齢の者、(3)配偶関係は半数が未婚者であり、その後日本人男性と結婚する、有配偶者はその後家族を呼び寄せる、(4)就労と公的年金については、(a)全員が正規雇用で厚生年金に加入、(b)半数は非正規雇用で国民年金に加入、という2パターンを設定した。これらのシナリオをもとに、この研究班のメンバーで「外国人介護労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研究」を共著で執筆する是川が人口変動、執筆の筆頭者である石井が年金財政のシミュレーション等を行った。

D. 結果の考察

以上の結果は、将来人口や公的年金財政へのシミュレーションのための仮定を設けた設定であるが、欧米における先行研究や政策動向を参考にし、わが国の社会保障制度の外国人への適用の現状も踏まえた上で、可能な限り現実を反映させたものである。このような設定を行うことで、今後のわが国の人口や公的年金財政の将来の姿に関するより精密かつ長期的なシミュレーションを可能にさせるものである。

E. 結論

こうした分析により、国際人口移動とわが国の人口や年金制度のあり方の関係について新たな視点を含む基礎資料を提供することができたものと考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

小島克久 (2017年)「台湾—介護サービスにおける外国人介護労働者」金成垣 (編著)『高齢者の生活を支える——超高速高齢化の先頭を走る韓国とそれを追うアジア』明石書店, pp.184-204.

2. 学会発表

Katsuhisa Kojima (with JungNim Kim)“Determinants of Caregiving by Children to the Frail Elderly Living Alone in Japan, Korea and Taiwan” IAGG 2017, San Francisco, United States, 25th July 2017

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし